

# カジノ・エコノミクスが アメリカ先住民に与えた影響

坂本ひとみ

## (1) はじめに

世界最大のギャンブル都市、ラスベガス。5000もの客室を抱える巨大ホテルが林立し、砂漠の中の不夜城であるこの街が、全米の賭博事業の手本となった。ネバダは、大恐慌で経済破綻に陥りそうになったとき、その危機を救う緊急策として1931年に賭博を合法化し、それ以来、大変な成功を収めてきた。州が直接、賭博を経営するのではないが、民間の賭博事業を公認し、免許証を発行することによって間接経営のような形をとり、州政府は莫大な収入を得ているのである。

賭博というものが容易でかつ確実な財源であることがわかったため、近年、他州、および地方自治体も法律を改正してどんどん賭博を取り入れるようになってきた。取り入れにあたっては、住民の賛否投票で決める。このときに住民の心理を大きく左右する要因として、税金がかかわってくる。公共賭博で州政府の財源が潤えば、州民の払う税金は少なくてすむ。道徳論から言えばバクチに反対したい気分の人でも、税金軽減と聞けば賛成に回ってしまう。また、ただ税務署に金を持っていかれるのよりも、賭け事で遊んだ結果、金をすって、それが政府に回っていくのであれば、その方が楽しみが味わえたのだからいいではないか、ということもある。このような存在意義により、公共賭博は全米で増加の傾向にあるのだ。

こういう背景のもと、貧困に悩むインディアン保留地における賭博場経営を認める法律が1988年に国会を通過し、正式に部族賭博が保留地内に発足することとなった。保留地をめぐる問題の解決にはありとあらゆる試みがなされ、万策尽きたと言えるほどの困難を経た上で、公共賭博を取り入れることとなったのである。現在、全米には557のインディアン部族がいるが、その三分の一の部族が連邦政府の承認を受けてカジノ場を開き、莫大な経済効果を上げている<sup>(1)</sup>。特に東部コネチカット州のピークォット族やモヒガン族のカジノは巨万の富を生み出し、政治的な力や発言権も持つようになってきた。

しかし、それに対する批判、抑制の強い動きがある。一番の対立勢力は州政府であり、カ

ジノから上がる収益に課税したり、カジノを制御したりしたいのであるが、インディアン保留地は治外法権であり、州法は適用されないことになっているので、インディアンの側には税金を払う心づもりは全くない。州政府対部族政府という図式が、いつでもどこのカジノにおいても存在する。

本稿においては、どのような経緯でインディアンの賭博を認める法律が成立したのか、賭博の成功によって、アメリカ先住民の生活がどのように変わったのか、インディアン賭博をめぐる人々の様々な考えなどを、現地取材で得た情報をもとに述べていきたい。

ここで「アメリカ・インディアン」という呼称について前置きをさせて頂く。この頃、ネイティブ・アメリカンと呼ぶべきだという主張を耳にするし、彼ら自身の中にもそう言う人々もいる。が、レッド・パワーの指導者たちが自らの運動を American Indian Movement と名づけ、「インディアン」という蔑称が誇り高い呼び名となるよう自分たちの実体を高めていこうという方針を打ち出し、1978年のロングスト・ウォークの最後の大集会でも“*We, Indian people.....*”と大群衆に向かって語りかけている。私の知り合いも皆、“*I’m an Indian.*”と言っており、ネイティブ・アメリカンという呼称に固執してみたところで、それだけではすまない問題が「インディアン保留地」には山積しているのである。

## (2) インディアン賭博制御法

世界最高の生活水準を誇るアメリカ合衆国にあって、この国土の先住者である人々の暮らすインディアン保留地の貧しさは驚くばかりである。夏の失業率80%、冬の失業率90%という保留地では、明日の食べ物にも困り、着る物も買えないでいる人たちが大勢いる。国連に発言権を持つインディアンの保護組織、国際インディアン条約協議会 (IITC) によると、75%以上のインディアンたちが生活状態の悪さに悩んでいるという。また3人に1人の乳児が生後6カ月を経ずして死んでいる。1人当たりの年間収入が全米で最も少なく、平均寿命は最も短い。事故による死者の数、また、結核など貧乏によって引き起こされる病気が原因で死ぬ者の数、アルコール中毒死する者の数、獄死する者の数など、いずれの場合でもインディアンはその死者の数が最も多い。

1924年にインディアンも市民権を得て、アメリカ市民とは認められた。が、その法律の成果は直接には保留地の生活に変化をもたらさなかった。1928年に出されたメリアム調査委員会のレポートは、彼らが相変わらずアメリカ市民の中で最も貧しい暮らしをしていることを明らかにした。家庭内の暴力、アルコール中毒、高い自殺率などが、インディアンの共同体全体の心理的な崩壊を証明していた。

1930年代、一般的には、「犬とインディアンお断り」などという非人間的な扱いを公然と

うたう看板が飲食店に掲げられていたりしたが、1929年にアメリカを襲った大恐慌は、社会改革に新しい風を吹き込んだ。ルーズベルト大統領が任命したジョン・コリアという親インディアン派の人間が連邦政府のインディアン局（BIA）の長官に就任し、1934年、インディアンの復権を認めたインディアン再組織法という重要な法案が可決された。この法律で、インディアンの保留地を細分化する政策は禁止され、いまだ売りに出されていない土地は政府によって再譲与された。また、保留地に工場を設置することが許され、そのための貸付金の入手も容易となった。インディアンのための看護人や教師の養成も進められ、インディアン自身が教壇に立つための教育も行われた。部族ごとの集会も再び組織され、保留地における自治も許された。コリアは、インディアンの職人技術を促進したり、伝統的な儀式を行うことを許可して、インディアンたちが古くから受け継いできた慣習の回復を図ろうとさえした。それまでどんどんと白人の手に渡ってしまっていた保留地の土地喪失に歯止めがかかり、部族政府を設立することによって保留地の解体が未然に防がれたのである。

しかし、第二次大戦後、連邦政府はインディアン問題について負担の軽減を計る道を模索し始め、1954年から1960年の間に61部族の保留地を廃止してしまった。が、反対のデモや抗議が相次ぎ、この政策をインディアンの全部族に適用することはできなかった。彼らは保留地を「民族自決」の本拠地として権利回復運動を進めていった。1968年には「アメリカ・インディアン運動（AIM）」が再組織され、活動家たちはワシントンの内務省インディアン局ビルを包囲するなどかなり過激な行動に出て、彼らの人権を主張した。

インディアン再組織法以降、各部族政府は連邦政府の援助を受けて、貧困克服のためにあらゆることを試みてきた。連邦政府の下請けの仕事、農産物の生産、日用品の製造、モーターの経営、印刷工場、核エネルギー等産業廃棄物の埋め立てなどである。が、ほとんどが失敗の連続であり、その試みのために建てられたものの今は廃墟となってしまった残骸が保留地にはいくつも見出せる。

その状況を改善するために、1988年、ブッシュ大統領の時代に「インディアン賭博制御法」が制定され、これは現在のところ大成功を収めている。長い間、保留地には近代工業社会に対応できる人間がいなかったのがそれまでの試みの失敗の原因であった。が、1972年に「インディアン教育法」が制定され、インディアンの若者の大学教育と職業教育が大幅に進んでいた。その下地があったために「賭博制御法」が成立したとき、事態に対応できる人材にことかかず、部族政府自身が経営の主体となってカジノを運営していけるようになったことが、成功の大きな原因の一つである。私がインタビューしたカジノのトップの経営陣の多くが、そのような若きインディアン・エリートたちであった。

保留地を去り、職や教育の機会を求めて都市圏へ出て行く若者も大勢いる。が、都会に失

望して、また、故郷の保留地に帰ってくるというケースも多く、とりわけカジノが成功して以降、都市から戻ってくる若者が増加しているのである。

もうひとつ「賭博制御法」を準備したものは、「カベゾン判決」であった。カリフォルニア州の極小部族カベゾン族は、ロサンゼルス近郊のミニ保留地で長年ビンゴ賭博を経営して成功を収めていた。カリフォルニア州は公共宝くじを行っていて、部族政府の賭博がそのライバルであるから、これを嫌った。それと共に、部族の賭博収入に課税したいという意図を持っていたので、その賭博事業に介入してこれを制御しようとして行動に出た。しかし、カベゾン族は「我々は独立主権国家であるから、州法は適用できない」として法廷闘争を起した。連邦最高裁判所はカベゾン族の主権尊重の判決を下した。これによって「インディアン賭博制御法」が成立したのである。

### (3) インディアン・カジノの実態とそれをめぐる状況

インディアン賭博制御法は、現在から見ると考えられないほど親インディアンのものがあった。現在、議会は当時よりも反インディアン派が台頭し、保守化してきている。州政府は、手を変え品を変えインディアン賭博を規制し、これに介入して制御しようとしている。それは権利の問題で、多くの州は、州の行う公共賭博に対して、インディアン賭博を邪魔者と見ている。

インディアン賭博には3種類ある。部族の歴史として在来から続いてきた保留地内の小規模なもの、則ち、伝統行事や社交にのっとったもの、スロット・マシンやカードを使うもの、大規模なもの——カジノ式、宝くじなど、最も収入が上がるものである。州の妨害は3番目のものに集中している。部族賭博反対者は、(1) 治外法権のために税金免除となるインディアン賭博は自由競争原理に反する、(2) いかかわしい操業、組織犯罪の巢となる、(3) 部族リーダーの腐敗を招く、などのことを声高に叫んでいる。

インディアン側からの反論としては、地域社会に大いなる貢献をし、連邦政府へもしっかり税金を収めているのであるから、アメリカ人の税金軽減にも役立っているはずだということがあげられる。

私がアメリカ・インディアンの保留地の中で最も頻繁に訪れているのは、アイダホ州にあるネスパース族の保留地であるが、1996年8月29日、ここに Clearwater River Casino が出来たのであった。それ以前も、久しぶりにアメリカの各地を車で旅すると、さびれたインディアン保留地の中に突如、まわりにそぐわぬお城のような建物が見えてきて、何かと思えばカジノであったという経験を何度もしていた。ある時から、その数は雨後のタケノコのようにふえてきた。が、やはり、私が本格的にインディアン・カジノに興味を持って調べ始めた

のは、知人の多くいるネスパース保留地にカジノが出来てからである。

1997年8月、ネスパースの経営陣の1人、ルイス・ポール氏にインタビューをした。彼は、アイダホ大学を卒業した若きエリートである。彼によると、ここは、コーダリーン、ショーバン（ショショーニとバノックの合わさった保留地）、クーテナイに引き続いてアイダホ州では4番目にオープンしたカジノだそうだ。1997年8月29日に一周年のイベントを行うので、ビンゴの特別の賞品として黒い小型トラックをカジノの前にディスプレイしているので、より多くの客が来ている。客の85%は白人、15%はネスパースであり、18才からプレーできる。酒類は一切禁止である。スロット・マシン——すべてコンピュータ制御のビデオ画面であり、正確には video lottery terminal (VLT) と呼ぶ——が424台あり、この他にビンゴを楽しむ人が300人ほど入れる。このインタビューの時には、木曜から日曜までの午前6時半から夜10時半までだった営業時間が、2001年3月にマネージャーにインタビューしたときには、年中無休、24時間オープンに変わっており、スロット・マシンの数も500台を超える数となっていた。今回、会って頂いたマネージャーは、競馬場などの経営を専門とする会社から派遣されてこのカジノのマネージャーを務めているボブ・リーという白人の男性であった。が、経営にかかわっているスタッフは20人ほどで、インディアンが大部分だという。州政府には、何の税金も払っていないという点は以前と変わりなかったが、これも州によって異なるそうだ。アイダホでは州政府に税を払っていないが、2001年に州との契約を改訂したとき、収益の5%をインディアン学生の奨学金に当てるように、ということが州政府から申し渡されたそうである。実際、カジノのおかげで奨学金をもらえるようになった学生の話をよく耳にした。正確な収入などの数字は決して教えてくれないが、1日に数百人の客が来て、週末は500人位の客が入り、1人平均40~60ドル使うというのだから、一日で2万ドル（約240万円）の収入があると推察され、大したビジネスであると言えよう。250人の従業員がおり、この保留地の冬の失業率は70%もあったのに、それが30~40%に下がったと言う。インディアンを優先して採用するので、250人のうち160人はネスパースであるそうだ。雇用をふやし、保留地の経済発展に貢献したことを力説された。マフィアなどの犯罪組織が入り込む危険を指摘する声があるが、と質問すると、NIGC (National Indian Gaming Committee) の規制がきちんとしているから、犯罪は少ないという答えが返って来た。

私の長年の知人であるアリーン・ポウォッキーは、保留地の住宅政策を担当するキャリアの女性であるが、1997年3月17日に彼女にインタビューした結果は次の通りである。カジノが出来て一年経って見ないとはいっきりしたことはわからないが、かなりの成功を収めていると言える。インディアンと白人の両方がプレーしているが、白人がカジノに落としていくドルの方が多いであろう。しかし、もともとギャンブル好きのインディアンの中には、カジノ

でお金を使い果たしてしまっていて、家具を次から次へと質に入れ、ついには家賃が払えないと言ってくる女性がいたそうである。アリーン自身も、毎週末か隔週末にはカジノへ行き、一晩で40ドル位使うそうである。彼女の家には、新しいテレビゲーム機があり、インディアンにとっては高い買い物であるから、それについて尋ねてみたところ、ある晩、カジノで大金を得たので、その足で即、町へ出て、娘たちが欲しがっていたテレビゲーム機を買って来たとのことであった。子供たちがゲームに熱中してくれれば、アリーンがカジノへ行く時間もふえるかもしれない、と私は彼女をからかった。私もアリーンについて、何度かカジノへ行って見たが、彼女はここでいろいろな人に会えることを楽しみにしているようで、それほど熱心にプレーをしてはいなかった。ディスコやパブのないネスパース保留地にとって、カジノはノン・アルコールの社交場ともなっているのだと感じた。彼女の70才の母親も、カジノが出来て以来、現在に至るまでここで仕事をしている。インディアンの働き口がふえたのだという事実も否めない。

ネスパース保留地のすぐそばの町に住むコールター夫妻は、白人でありながらも実に誠をつくしてインディアンの人々とかかわってきた立派な方である。勤勉で実直なクリスチャンである彼らは、カジノのことをとても危惧している。カジノのせいで、大勢のインディアンが家を失ってしまったと嘆いていた。アリーンの姪のドリカが、「カジノで1200ドルもうけた」と得意げに話していたが、いったいそれまでにいくら使ったというのか？ 失った方の金ことは口にしないではないか、と大変批判的である。

が、ネスパースのカジノの成功は大変な勢いで、現在のマネージャーの話の最後は、今、このカジノの敷地は18000平方フィートであるが、すぐそばの50000平方フィートの土地を買戻して New Clearwater River Casino を開き、その隣に RV park (キャンプ場) を作って、客がキャンピングカーで来たならそこで寝泊まりできるようにするという話で、その設計図も見せて頂いた。カジノから上がる収益は、奨学金を始め、インディアンの福祉や伝統文化復興に回される。1998年8月、その例として、保留地の保育園 (Head Start) を見せてもらったが、ここでは0才から4才半までの子供145人を預かり、ネスパースは優先して子供を入れられ、シングル・マザーやワーキング・マザーであることが入園の際に考慮されるとのことであった。給食室、寝る施設などどこも清潔な感じが行き届いており、予算はカジノのおかげで毎年ふえていくので、ますます充実してきているという話であった。

また、伝統文化復興の例として、彼らが交配して作り上げた馬アパルーサのことがあげられる。以前は、家柄のいいインディアンの人たちが馬をたくさん飼育し、アパルーサも育てていたが、年々、金に困っては馬を手放し、いつのまにか、私の知人の馬も全くなくなってしまっていた。それが、自治政府のお声がかりで、アパルーサ種の育成が彼らの伝統文化

として復興し、かつ、青少年がこの馬の飼育にかかわることで生き甲斐を見い出し、ネスパース・インディアンとしての誇りを持つようになる、というプログラムが進められていた。カジノには、いい面、悪い面の双方があるが、ここ数年の様々な事業の発展ぶりには目をみはらされる。

が、1997年夏、アメリカ東部のカジノを取材に行き、ネスパースのカジノの建物などは掘っ立て小屋のようなものとしか言い様がないということがわかった。コネチカット州のピークォット族の経営する「フォックスウッズ」(1992年営業開始)、モヒガン族の経営する「モヒガン・サン」(1996年営業開始)は、スロット・マシンの数も敷地の広さも従業員の数も歳入も、すべて、ネスパースのカジノの10~20倍である。東部のカジノは、大都市に近いために、集客力が大きくて収益も莫大である。モヒガン・サンの敷地は150,000平方フィート、スロット・マシンは3000台、ブラックジャック、ルーレット、ポーカー、バカラなどゲームの種類も多岐にわたっていて、そういうゲームのテーブルが180卓。24時間オープンで、24時間オープンのレストランもある。建物の入口は、インディアンが大事にする4つの季節にちなんで、春、夏、秋、冬と名づけられ、ギフトショップにはネイティブ・アメリカン・グッズが並ぶ。建物そのものも、大きな材木を生かしたインディアン風の造りである。バーもあるし、有名なタレントを招いてショーを見せるホールもあって、すべてラスベガス並みの規模であり、その大きさには圧倒される。従業員が5000人いるので、構内に入ると見渡す限りの駐車場があったが、それは従業員専用であり、客用の駐車場はその数倍の広さである。中にはレストラン、ファーストフード、アイスクリームショップ、ギフトショップなどが約20あり、トイレにも従業員が常時4~5人待機しており、客が使用したあとのトイレはただちに磨き上げられる。子供は賭博場へは入れないが、専用のゲームセンターがあり、親がギャンブルを楽しんでいる間、ここで遊んで待つことができる。が、その子供にもお金がかかるシステムである。

モヒガン族は、フェニモア・クーパーの『最後のモヒカン族』(The Last of the Mohicans)という作品によって名が知られている部族であり、「彼の小説によって、我々は絶滅したと思われているが、そんなことはない」と、現代のモヒガン族は反論しており、私の会った女性は、クーパーの作品のタイトルをもじって、『続いて行くモヒガン族』(The Lasting of the Mohegans)という本を書いたのだと言って、見せてくれた。ここで、ニューヨーク・タイムズでも取り上げられた98才のメディスン・ウーマンのグラディス・タンタキジョン (Gladys Tantaquigeon) <sup>(2)</sup>に面会がなかったのは、実に幸運であった。体調がすぐれず、彼女の姪は面会を断ったが、再度私が電話をかけたときに、運良くグラディス本人が出てくれて、私が必死に頼みこんだところ、「わざわざ日本から来たのだから」ということで、

無理して会ってくださった。驚異的な若さを保つ女性で、伝来のハーブの調合を知り抜いていて、こんな高齢でも老眼鏡は不要とのことであった。何種類ものハーブを入れたタッパーウェアが棚にずらりと並んでいた。大学でフランツ・ボアズ博士のもとで人類学を学んだインテリであり、インディアンのために役立ちたいと希望して、第二次大戦後、スー族の極貧の保留地の整備の仕事に、白人との間の通訳、コーディネーターとしてかかわったそうである。実に穏やかで上品でやさしい女性であった。彼女にカジノのことを尋ねると、もちろん、ギャンブルには本当は賛成していないのだけれど、カジノを作ることが決まってしまったからには、きちんとモヒガン族の伝統文化が反映されるようにということで彼女も参画し、もう敷き詰められていた赤いカーペットが、彼女のツルの一声で、伝統的なグリーンカーペットにすべて敷きかえられたそうである。200人しかいない部族民の全員に200万円位の奨学金が出たし、身内もここに勤め先をみつけたので、よしとしようと思うというご意見であった。

ピークオット族のフォックスウッズは、スロット・マシンもさらに多い4000台、3200席あるビンゴ・ホールがあり、レストランでは、インディアン風の衣装を着たウェイトレスがサービスをする。近代的な建物のホテルもあり、1997年には、もう一つ新しいホテルをオープンさせた。賭博収益から住宅、福祉、教育、その他公共施設の設置、維持、事業拡大投資、その他すべてをさしひいて、344人いる部族民1人につき年間10万ドル（約1200万円）の分配金が支払われている。その事業収益は年間4億ドルにのぼり、賭博場とその関係の従業員は大部分が非部族民であるから、地域振興に大いに役立ち、国民の税金を軽減している。

ここがスポンサーとなって、コネチカットのハートフォードで9月に行われる全米、カナダのインディアンが集まるパウワウに行ってみたが、2000人ほどのダンサーが踊りまくり、大変な熱気であった。これは、今や全米最大規模のパウワウとなっており、各部族の若者の憧れのものとなっている。私も、アイダホ州を車で出発してアメリカ大陸を横断して東部まで旅行したのだが、ネスパースの若い女性に、ハートフォードのパウワウに出たいから是非同行させてほしいと頼まれたほどである。

そして、今やアメリカ先住民たちは、カジノで得た資金によって、かつて白人たちに奪取された先祖伝来の土地を買い戻し始めている。これは彼らにとって100年以上にも及ぶ悲願なのであるが、買い戻しの対象となる土地の周辺の白人たちが、これに対して激怒していることがアメリカの雑誌記事<sup>(3)</sup>、新聞記事などから見て取れる。かつて、小さな保留地に閉じ込めたはずの「粗野で原始的な」インディアンたちが再び勢力を拡大して、自分たちの生活を脅かしているということに無性に腹が立つという感情的要素も潜んでいるようである。こ



のあたりの事情には、白人対インディアンの歴史的な根深い対立がかいま見られるように思うが、東部で特にこのような軋轢が激しい。インディアンの土地購入を制限または禁止する法律が準備され、その動きを抑えようとして、インディアンたちも政治的ロビー活動を始めている。

1993年7月、コネチカット州のレドヤードに住むある夫妻は、新聞を開いて驚愕した。そこには地図が載っており、レドヤード、プレストン、ノースストニングトンという小さな3つの町にまたがる9000エーカーの土地をピークォット・インディアンが1億5千万ドルで買収して、保留地に付け足すという計画が示されていたからである。この夫妻のように、これらの土地に住む世帯が800戸ほどあり、彼らはインディアン保留地に組み入れられてしまうことになる。彼らと数名の有志は、RAA (Residents Against Annexation) という団体を結成して反対運動を始めた。

この保留地を付け足す問題は、連邦政府のインディアン政策の曖昧な部分と深く関わっている。一方では、連邦政府に承認された部族は「独立国家」として認められ、州、地方自治体、連邦政府の司法権の大部分から逃れて自治をする権利を有する。が、他方で、連邦政府がその保留地を認めるのに、「信託統治」という形をとっているために、独立国家であるはずのインディアン部族も、連邦政府の庇護のもとにあるという関係になっているのである。保留地の土地を拡大しようとするインディアン部族は、土地を購入してBIA（連邦政府インディアン局）を通じて合衆国政府の承認を得ることになっており、これも、1934年のインディアン再組織法によって認められているプロセスなのである。この法律が議会を通過したときには、絶滅に瀕した貧しいインディアンたちが独自の文化を守り、自立した生活を送ることができるようにという意図があり、西部のほとんど無人地帯といってもいい地域での保留地拡大を念頭においていた。つまり、東部の人口密度が高い地域のことや、インディアン・カジノや、ピークォット族のような億万長者のインディアンのことなど予見すべくもない時代のことであった。

RAAの反対運動は、地元の自治体の長が、ピークォット族の多額の金で懐柔されてしまうためになかなかうまく進まなかった。ピークォットのカジノは1992年の営業開始以来、年中無休で、数年のうちには一年の歳入が10億ドル（ネスパースのカジノのほぼ14倍）という世界で一番大きくて最も収益の上がるカジノになってしまったのである。彼らは全米一の豊かな部族となり、アメリカの最も優秀な弁護士やロビイストを含め、買えないものは何一つないのであった。上院の調査によって、民主党の全国組織にピークォットから80万ドルの寄付が贈られ、内務省長官のブルース・バビットも彼らと関係を持っていることが明らかにされた。カジノを始めるにあたっては、ピークォットが、スロット・マシーンから上がる収入

の25%をコネチカット州政府に払うことを約束したために、州知事もすんなりと承諾してしまい、地元住民の意見を聞く事など全くしなかった。このカジノを訪れる人は毎日5万人おり、道路が車でうめつくされ、救急車の活動が頻繁になり、犯罪や事故が急増した。が、周辺の3つの町の住民に分配された金はわずか1,788,580ドルで、州がピークォットとモヒガンのスロット・マシーンから得る235,000,000ドルの1%にも満たなかった。

カジノ賛成派は、何と言っても、カジノは一万人の雇用を生み出して、1980年代に軍事防衛産業が落ち込んだために景気が低迷していたこの地域に活況をもたらしたのではないかと反論する。が、地元住民のクオリティ・オブ・ライフがいかにかこのカジノによって損なわれたかを、こうした賛成派は理解していないのである。RAAに味方してくれる政治家もいた。彼らの出した法案の論拠は、1934年の法律は貧しいインディアンに適用されるべきもので、既にこれほど富裕な者たちをさらに優遇するべきではない、というものだった。ピークォット族は、この法案を「ひどくアンチ・インディアンなもの」と批判した。RAAの人たちも、人道主義者のグループから「人種差別主義者」という批判をよく向けられる。が、彼らは、自分たちの闘いは、インディアン部族に対してのものではなく、連邦政府とそのインディアン政策に向けてのものなのだ、と主張する。また、土地買い足し反対派の人々は、インディアンが町の集会にも全く参加しないし、地元住民と協力したり関わったりすることを拒否している、という点も指摘する。ただ、弁護士を通じて交渉が行われるのみで、住民レベルの相互の交流が欠けているのだ。

1995年には、4億ドルに相当する土地が買い足され、ピークォットはカジノの規模を2倍にし、駐車場を広げ、レドヤードの住民には3階建てまでしか許可されていないのに、17階建てのホテルとコンベンション・センターを作った。彼らは治外法権をたてにとって、交通や環境に関する州法の適用を拒否している。1988年に彼らがビンゴ・ホールをオープンしたときには、保留地近くの2号線道路を走る車は1日平均7800台であった。それが1996年には、その3.5倍の27200台となったのである。カジノでただの酒をしこたま飲み、バクチに負けた悔しさから無謀な運転をする者も数多い。地元住民とカジノの1万人の従業員は、交通渋滞を避けて裏道を使うようになり、静かで平和な町は様変わりしてしまった。

1995年5月、内務省長官であるバビットは、ピークォットが247エーカーの土地を付け足すことを認めた。ピークォットは、州の環境基準に従うと約束したと報じられたが治外法権の彼らがそれにきちんと準じるか保証はなく、実は他よりもずっとゆるやかな環境規制が適用されていたのであった。住民たちは激怒し、この土地付け足しをやめさせるよう、内務省を相手どって裁判を起こした。1995年7月、連邦地方裁判所の裁判官によりこれは差し止められた。その年の11月、地元住民の反対投票により親インディアン派だった町の市長たちが

免職となり、RAAのメンバーが市議会に席を得た。が、1996年5月裁判所の差し止めにもかかわらず、BIAの女性インディアンの長官であるエイダ・ディーは、247エーカーではなく167エーカーをピークォットの信託統治の土地として承認してしまったのである。が、連邦地方裁判所の裁判官は、彼女の決定を阻止した。

1997年7月、ピークォットは新しいホテルとカジノの施設をオープンさせた。その1カ月後、営業開始から1年と経たないモヒガン族も、4億5千万ドル分の土地買い足しを発表。ピークォットの支族であるイースタン・ピークォットも連邦政府の承認を受けた部族となつて、カジノを始めようともくろんでいるようである。

コネチカットのこの地域には、猛烈な勢いで変化が訪れている。問題は、いったい誰がどのように事態をコントロールするのかということであり、地元住民は、自分たちの意見も反映されてしかるべきだと考えている。が、反対する白人たちは、インディアンの取り戻そうとしている土地が、先祖伝来の聖なる山や川や森であることを全く理解していないし、彼ら白人の方も、自分たちの子孫のために長年住み慣れてきたこの土地を静かで平和なまま引き渡したいと思っている。彼らの闘いは更に続いていくようである。

2001年3月には、シアトルから西の太平洋に突き出したオリンピック半島にあるいくつかのインディアン・カジノも取材した。セクイム族のセブン・シーダーズ・カジノ（7本の杉のカジノ）は、海岸インディアンの文化をふんだんに取り入れて、木材やトーテムポールを生かした実に洗練されたネイティブ・アメリカンの雰囲気をかもし出している。従業員は200人。毎朝午前10時からのオープンであり、21才以上がプレーできて、18才以下は立ち入りも禁止である。21才未満でも18才以上なら、中のレストランやギフトショップ、スモークショップには入れるということになる。オレゴンのポートランドから来たという白人男性にインタビューしたが、20ドル札をチケットに換えてスロット・マシーンに向かい、「ラスベガスの方がもっと儲かるが、インディアン・カジノはなかなか客に儲けさせない」とぼやいていた。スクォーミッシュ・クリアウォーター・カジノにも行って見たが、ここは従業員300人、6年前からスタートしたそうで、セブン・シーダーズと同様、ブラックジャックやジャックポットなど種類の多さが目をひいた。近くの町から遊びに来ているという白人の婦人にインタビューしたところ、1日に使う金額は大体40ドルとのこと。私が「子供を連れてこのカジノには入れない」と話すと、ラスベガスへ行くようにと勧められてしまった。ここ数年のラスベガスは、以前の大人向けのギャンブルとショーの町から、ファミリー向けの観光の町へと変身している。ネスパースの近くのワシントン州ヤキマに新しく出来たカジノにも、子供を遊ばせるゲームセンターがあったが、カジノへ入れる年齢制限、プレーできる年齢、酒類のサービスの有無、営業時間、賭け事の種類など、カジノによって様々であった。

最後に訪れたのは、シアトルの中心部から車で30分のオーバーンという町にあるマックルシュート族のカジノである。酒類販売担当の若くて気概にあふれた男性、ポールがインタビューに答えてくれた。スロット・マシンは1500台で、クラップス、ジャックポット、ポーカー、ルーレット、ビンゴとありとあらゆる種類があり、シアトルに近い分、都会的な雰囲気は漂っており、ディーラーも中国系、ヒスパニックと実にインターナショナルである。かくいうポールも黒人とチェロキー・インディアンの血を持った青年で、右頬にナイフの大きな傷跡があり、黒人やインディアンが今までの歴史の中でどんなに差別されてきたかを公憤をこめて語ってくれた。私が、「白人でカジノに反対している人もいるが」と持ちかけると、「それは我々が大変な利益を上げているから、ねたんでいるのである。治外法権なのだから、州政府にはビター文も払っていない」との返答であった。5年前に営業開始し、従業員は300人であるが、ワシントン州第一のカジノで、大変な規模である。週末には1日2500人の客が訪れるという。部族のメンバーは300人しかいないそうであるから、利益分配金は相当なものだと推測される。西海岸でも、大都市近郊のカジノは大した盛況ぶりであることが印象的であった。

1997年1月のPacific Sunday紙<sup>(4)</sup>によれば、テキサスで長年閉鎖的な社会を保っていたキッカプーという小さな部族でさえ、その辺鄙な土地にカジノをオープンさせることを決定したという。彼らの先祖伝来の言語を話し、伝統的な慣習を守り、床は土で電気もガスも水道もない家に住んでいるような人々が、16000平方フィートの土地に450人収容のカジノを始め、125マイル（約200キロ）離れた都会サン・アントニオの客をあてにしているという。ドラッグや犯罪を危惧している反対派もいるが、カジノがもたらす雇用、経済効果をうたう賛成派は、カジノを「神からの賜物」と讃えて、勝利したのである。インディアンにとって部族賭博とは、アメリカ合衆国という世界の近代資本主義国家の文明の中で生き延びて行くための苦肉の窮余の策としか言いようのないものであることがうかがわれる。

## (5) おわりに

今や、アメリカ合衆国のインディアン文化復興の兆しは歴史上空前の勢いにあり、とりわけ東部においては、ネイティヴ・アメリカン・ルネッサンスと呼べるほどの活気に満ちている。それには、彼らの部族賭博の隆盛が大いに関わっていることは、本稿で検証してきた通りである。

だが、経済現象にしか見えないカジノ経営のかけには、根深い白人対インディアンの歴史、州政府対部族政府の対立、インディアンの心の問題であるアイデンティティー・クライシスが存在することがわかってくるのである。「白人の奴らはこの大陸に来て500年にもなる

のに、マネーとマテリアリズムばかりで、我々の持つスピリチュアリティをまるで学んでいない！」といきまくインディアンの長老には賞賛の声を上げたくなるが、実際には、日々、拝金主義のアメリカ社会の中で現代のインディアンたちは生きていかざるをえないのである。「外側（＝皮膚）は赤くても、中身（＝心）は白人なのだから、おれたちは林檎のようなものだ」と自暴自棄の言葉を吐く彼らには、インディアンとしての生き方を全うできず、白人たちにも伍していけない、二つの世界のはざまに身を置くしかない悲しさが溢れている。白人社会への怨念もある。シアトル近郊のカジノで話してくれた黒人とインディアンの血を持つ青年の公憤に満ちた言葉には、万策尽きたあとにようやく見出したインディアン繁栄の魔法であるカジノに誇りを持ちつつも、それにすがりつくような想いも感じたのであった。

しかし、今まで米国政府がインディアン部族と数百の条約を結んでは、その大多数を破棄してきた歴史を考えると、そうした条約の一つともいえる「インディアン賭博制御法」が永遠にまかり通るという保証はないのである。インディアン部族賭博というのは、合衆国の司法と行政の根本に触れるものであり、それはアメリカ合衆国という白人の国が、その国土のそもそもの持ち主である先住民族とどのような関係にあるかという、その建国の根本を問う巨大な問題に関連しているのである。

#### 註

- (1) “Holding the Chips, Tribes Naturally Play Politics” carried in “Asahi Evening News — The New York Times Weekly Report —” November 7, 1997.
- (2) “The Medicine Woman of the Mohegans — Tribe’s Past and Future Are the Legacy Of Its Anthropologist Matriarch at 98 —” carried in “New York Times” June 4, 1997.
- (3) “This Land Is Whose Land? — Should the rich and powerful Mashantucket Pequots be allowed to expand their Connecticut reservation against their neighbors’ wishes? —” by Steve Kemper, Yankee Magazine, September 1998.
- (4) “Kickapoos pull handle, hope to hit big jackpot” carried in “Pacific Sunday” January 5, 1997.

#### 参考文献

- 1 フィリップ・ジャカン著、富田虎男監修『アメリカ・インディアン——奪われた大地——』創元社、1992年。
- 2 スーザン・小山 『白人の国、インディアンの国土』三一書房、1996年。
- 3 藤永茂 『アメリカ・インディアン悲史』朝日出版社、1974年。
- 4 清水知久 『米国先住民の歴史』明石書店、1993年。
- 5 W. E. ウォッシュバーン著、富田虎男訳 『アメリカ・インディアン』 南雲堂、1977年。
- 6 トーマス・R・バージャー著、藤永茂訳 『コロンブスが来てから』 朝日新聞社、1992年。